

## 企業・經營

\* 平井泰太郎 經營學文獻解說 (商業全集四

二卷、昭七、一、千倉書房、菊版三五六頁、（註））

經營學的學習者に對して經營學一般に關する主なる文獻を解説するを目標とし、大體に於て一九三一年七月末以前に入手せるものによる。總説と解説とに二大別し解説は一般的文獻、學問的文獻、總論的文獻、各論的文獻及び個別經營論的文獻の五部に分割されてゐる。尤も第五部の個別經營論的文獻は先づ從來の商業學各論或は又經營學中交通論に相當する部分であつて、之は本書に於ては全く缺けてゐるのである。第二部は經營學の生成、經營學の本質及び内容、經營學の限界——他の學科との關係に、第三部は産業組織の推移、企業及び經營に、第四部は財務、勞務、算務、業務にそれぞれ細分せられて居り、之に更に各種の附録を添ふ。著者は本書を文獻を以て書かれたる經營學通論でもあるとなしてゐる。本邦に於て斯學關係者にすべて顧らるべき指針書である。

企 業・經 營

\* 江藤誠之 商學要論 (昭七、四、同文館、菊版

二二三頁、（註））編著の目的の第一は高等商

業の教科たる商業通論のテキストたるに在る。而して商學理論の中樞は經濟學的知識たり、商事法規施設は商業實務の基準たる事をモットウとして簡明に説述するに努めたとある。第一章商學と其の研究に於て商の理論及び商業實務の統一的研究は經濟學研究の一部門たるを認めその基礎學に關説し我國に於ける商學研究の狀況を略示する。此の点増地教授著商業通論の如き經營經濟學を加味する事大なると其の趣を異にする。第二章商の原理に於て、商現象、富、營利、近代社會と商企業の諸項に關して略示した總論的記述が續く。第三章商業の主体に於て商人の性質並びに種類、商業使用人、補助商人、商業上の組合、會社、商人施設の六項を扱い、第四章商業の客体に於て商業の客体とは如何、商品の意義並びに性質、貨幣及び有價證券の三項を叙す。第五章商業市場は國民經濟の發達と市場、商業市場と其の統制、內國市場、取引所、國際市場、賣買取引と其の條件に分つて簡にして要を得た叙述である。第六章は商事行

政並に事業施設として商事關係各省事務につき關説し、重要商業施設として商工會議所、同業組合、商品陳列所、博覽會、商業興信所、清算所、等々を始め計理士法の如きまで添えられてゐる。

第七章特殊商業と其の經營は所謂各論に相當するもので銀行並びに信託業、運送業、旅館業、倉庫業、保險業、に分つて、夫々専門的研究に委ねべき豫想の下に其の職能、性質、經營現況に關して概要を記述してゐる。本書は著者の商業教育に對する長年月の經驗を基礎として成つたものにして、其の意味に於て各種の參考となる点尠からず。商業通論の類書の多き中にあつて重要な文獻たることは疑ひない。唯同年の刊行たる増地氏通論と對比して感ぜらるる所は多い。而して商業通論の如き殊に實際的目的によつて支配されるところから其の是非の論の如きに至つては評者自らの輕卒なくしては容易に出來難い事と思ふ。

\* 増地庸治郎 商業通論 (商業全集第一卷、昭

七九、千倉書房、菊版三四二頁、（註））商業全集

中の一巻として、商學の全体を簡單に窺ふ爲の概説書たるを主目的とし、商學各部門

を研究する豫備入門書たるを従目的として執筆されたと在る。經營經濟學を本邦に紹介せる先驅者としての教授の執筆は、從來その体系及び内容について疑惑視されることと多かつた商業通論に就いてであるから、殊に留意を惹く。本書全体を通貫して從來の商業通論の各著に比して有する特色は、その内容に在るといはんよりも寧ろ其の叙述の形式、編別に存すと謂ふべく、新鮮な内容も多々存するが、茲には先づその編別の概要を紹介するに止む。別つて商業交通論、商業經營論、商業の學問の三部とし、最後のそれは極めて附隨的に取扱はれる。

商業交通論は商業の本質、配給組織、商業經營の種類及び施設、商品交通、取引所交通貨物及び旅客交通、支拂交通、資金(又は信用)交通及び保險交通等の十章より成る。最初の數章を除き從來商業學の各論に於て扱れたる部分を總括叙述したものの。叙述の平明、殊に最近の事情の如きに關する可成り詳密なる事情の紹介等有益なる点少くない。獨逸經營經濟學に編別上其の基礎を置かれてある。唯夫に伴ふて「保險交通」の譯語の如き、Versicherungsverkehrsと

てではなく、「保險・交通」として誤讀するの虞れ全然なしとは言へなく、又通信に關する個別的説明の殆ど全く缺けてゐることも商業通論としては目立つて見える。しかし獨逸經營學の体系に従ふ商業交通論の叙述は本邦に於て、商業通論としては、極めて特異性のあるものである。

第二部商業經營論は、第一部の商業經營の種類及び經營經濟の對外的活動の叙述について、商業經營の内部活動に關する重要問題を取扱ふ。經營經濟學の一分科たる經營論を、商業經營に限定して説明され、例へばその結果工場制度の如きは省略せられるのであるから、著者も此の点遺憾とせらる。企業形態、財務、計理(會計)、組織及び管理、事務管理及び人事管理の六章となり、本書の面目も此の部に於て殊に光輝を放つ様である。けれど著者の經營論は本邦風に定評の存する所であるから。

第三部商業の學問は、ドイツに於ける商業の學問、我が國に於ける商業の學問の二章より成り、商業學乃至經營經濟學への緒論入門に當るとも言ふべきである。商業通論は、商業學乃至經營經濟學につきて科學

としての態度を持する限り、それは科學としての性質と教科の目的との互に矛盾せる產物とならざるを得ないと思ふ。商業通論に科學的體系を求むることの不能なる、著者の序文にも明言せらるるところ、而も經營經濟學原論への入門書たるを期せらるる点に本書の主たる特異性、長所の存するところであると思ふ。

\*増地庸治郎 商業經營 (昭七・四、雄風書房、菊版二二頁、H. 1900)「現代公民講座」として上梓せられしものと大体同一にして、商業經營に關する一般的諸問題を出来る限り平易な形式に於て解説するを圖られてゐる。廣義の商業の對外的問題、即ち經營經濟學の交通論で扱ふ問題と經營論中の主要な問題についても解説されてある。全篇十八章より成り經營經濟、商業、配給組織、卸商及び小賣商、企業、財務、計理(會計)、事務管理、人事管理、仕入、販賣、銀行、信託、取引所、鐵道、海運、倉庫、及び保險の各章を含む。最後に商業經營參考文獻を添ふ。本書の更に學術化を圖られたるものが商業全集中の商業通論である。

\* 平井泰太郎 經營學の常識 (昭七、四、千倉

書房 四六版二五五頁、附一頁) 公民常識講座の一として放送せる講話を更に補綴した「商業常識講座」中の一書であつて總じて九講より成る。第一講經營の學問に於ては經營學の今日に於ける生成發達を商業學、經濟學との關聯より説明して經營學の學問としての性質を通俗的に説明し、著者は今日の經營學は單純に經營の方法を教へるとか、經營上に必要な技術を修得せしむるのみのものではなくて、廣く産業社會の變遷を教へ、時代の特徴を解明し、之に伴ふ現在の各種經營の構成を闡明するものとなす。第二講機械以前と以後に於て産業革命につき先づ關説し機械發明の影響を叙述し延て第二の産業革命の招來に及び經營の大小規模を論じ、經營の問題の複雑なる、之が研究は經營學に課せられた任務の主なるものとする。第三講今日の經營は工場制度と自由競争なる社會變動の二特徴が更に改造を受けつゝある事を指摘し、經營の社會化と公開化とを掲げ現代に於ける經營の特徴を示し組織の今日に於ける重要性を力説し、産業合理化に關説する。

## 企 業・經 營

第四講株式會社に至つて企業形態中此の制度を、資本の證券化と有限責任、株式分散の傾向、株主の地位、重役制度、資本の調達、配當の利子化と大株主と重役について夫々叙説し其の將來について一言し新經營者階級の確立を示唆する。第五講經營職能の分化に於ては大規模經營の發達につれ従業員數の増加を來し經營内部の組織について各種の吟味と改良の行はれ、その對內的協調と融合の必要なるを唱き最高經營者の機能に及び、經營學の組織の學問と稱せらるる所以を明らかにする。次いでテラ一より始まつて科學的管理法に及び、能率増進運動の合理主義を一瞥する第六講作業の管理之に續く。第七講間接費の經濟に入りては經營の計算的方面に轉じ簿記會計の重要性を叙し原價計算の重んずべき所以を明らかにし、固定的なる間接費のその中に占むる地位を説き、此の方面より見たる各種の原理及び實例を述べ最後に經營解析の必要を一言する。第八講相手なしの賣買及び第九講賣價政策は經營の販賣方面を説く。販賣方策を重視するに至れる事情より現代の市場生産に一言し需要と供給の適合

より延ひて市場分析を經營解析との對立に於て説き新鮮味を帯びた各種の賣價政策を叙説しつゝ經營と社會との交錯關係を將來に残して終る著者の快筆漫々たる通俗經營學である。

上田貞次郎 商業經濟學と商業經營學及經營經濟的の交通學 (經營經濟研究十三冊、昭七、二頁一〇一—一二〇) 本論は谷口吉彦君の新

著商業組織の特殊研究を讀むと添題のある如く同氏の所見の批判に併せて標題の三者の關係を論ずる。博士によれば經濟學と經營學との境界線は明瞭ではない。通常社會經濟學と經營經濟學との境界として認めらるる線、即ち經營の内部と外部との區劃又は意思性の有無による區劃はそれによつて學問の境界を作る程重要ではなく、もし經濟學を二分するなれば寧ろ組織論と價格論の間に存する境界線に従ふべきではないか。此の太く逞しき線より經濟組織學ともいふべきものを立てんとする中間的提案が結論となつてゐる。博士は右の仮設に基づいて、組織經濟學は即ち經營經濟學即ち統制經濟學たるべき所見の輪廓を叙されてゐる。

谷口吉彦 **經濟學と經營學との境界線に就て**（經濟論叢、三四卷四號、昭七・四、頁一三四—一四六） 上田博士の批判に答へ、且つ其の教を乞ふと副題あるが如く、經營經濟學及び社會經濟學に關する通説と私見、境界線問題、農業經濟學、工業經濟學、價格の問題、組織論と價格論の諸項についての答辯を掲載する。谷口博士著商業組織の特殊研究についてである。

村本福松 **經營學對象第三論**——專ら上田博士の中間的提案に就て——（企業經營、六卷四號、昭七・四、頁一—十四） 上田博士の所謂經濟學と經營學との境界線の見解、否寧ろ、同博士の經營の意義に關する通説觀、及び經營の内部組織と外部活動との關係、從つて此の外部活動を對象とする交通學の地位等に關する所説に對し論者の考察を掲ぐ。

杉村廣藏 **ドイツ經濟學と「經營學」**（東商大年報經濟學研究、昭七・五、頁四三—八七） 經營學は其の根柢に於て塊太利學派の方法理論に基づいて可能となるものであつて、同時に一の經濟的体系を建立するものに他ならぬ。經營學は經濟學として、古典派經濟學と區別された經濟學として、体系的地位を

かち得るものであつて、經濟學に對抗して考へらるべきものではない。經營學の據頭こそ限界利用學派の根本義を生かすといふのは、その中心問題たる經營体の構成原理は、限界利用學說を社會學的に見ることを以てなしとげらるべく、又之によつて始めて塊太利學派は一の經濟的体系をもち得るから。近代の經營學的研究は社會經濟的の所與を、經營原理たる經濟性による内面化を以て把握せんとする点に於て、塊太利學派の觀點を曠かにして、社會學的方法の下に經濟學体系的の建設に向ふべき地位に置かれたものといふべきである。獨逸經濟學は一の「實踐」の學であり、又經濟性の体系として時に之を「政策學」とも呼び得べき經濟學である。總じていへば獨逸經濟學は實踐的法則性を中心とする政策學である。

池内信行 **獨逸經營經濟學に於ける傾向**（經營經濟研究、十三冊、昭七・二、頁一三四—一六二） 第一には經營經濟學の選擇原理としての經濟性に著しく倫理的色彩を織り込むニクリシュ一派の倫理學派がある。第二には經營經濟學の課題を經營が如何にして共同經濟

的生産力を示すかを研究するに求めるシュマールンバツハ一派の共同經濟學派がある。第三にはリーガーの代表する私經濟學派がある。論者はリーガー私經濟學に於て斯學の歴史性を認め、之に關聯して生産經濟の社會經濟的のつらなりを主題とせることを一大發見とし、收益力を斯學の選擇原理とする歩みに一應首肯する。以上の如き獨逸經營經濟學の三傾向を述べつゝかの學界を概觀し、最後の私經濟學支持論に最も共鳴する。一般的に見る限り獨逸經營經濟學は餘りに理想主義的である。そこにはリーガー及び其の流れを汲むものの現れてそれに反省を促すの試みの生ずるのは當然である。

池内信行 **經營經濟學の對象**（會計、三一卷三號、昭七・九月、頁六三—八二、五號、十一月、頁七一—七六、六號、十二月、頁六五—八二） 斯學の獨自性を對象或は方法に求めるが、之は相互決定的にて、理論的には一の循環にして、むしろ此の背後に在るもの、即ち之が生成を促した社會的根據を探るべきである。故に斯學の對象、正確に云はば其の研究領域は營利資本の問題、即ち企業である。企業

は價值生産の組織、經營は使用價值生産の組織で、經營經濟は社會的制約の下に於て意志活動を營む生産單位である。斯學の對象としては生産經濟を支持する見解が支配的で、この流れをくむ論者を批判叙説する。

池内信行 『經營經濟學と私經濟學』—ホフマンの思想を中心として—(企業經營、六卷五號、昭・七・五、頁四三—六八) ホフマンは經營經濟學を應用科學とする。今日獨逸經營經濟學主潮の極めて形而上學的なるに對し、之を一掃せんとするには同意する。その求むる選擇原理たる收益原理、經營概念論等についてホフマンの思想が反面に於て正統學派の主張を反省せしむる点に多大の寄與をなしてゐる等を叙す。

池内信行 『ジール』經營經濟學の對象と方法」(商學評論、十一卷一號、昭・七・六、頁一六四—一六九) ホフマンの流れを拘むジールの一著が、分類又は体系としての經營經濟學を屈服して方法としての經營經濟學を打ち樹てんとする点にあるを力説。

安部隆一 『ジール』經營經濟學の對象と方法」(企業經營、六卷一號、頁一〇五—一二三、二號、二月、頁九六—一〇八)

## 企業・經營

### 松井辰之助 前科學的對象と科學的對象

—經營經濟學の對象性研究への一勦—(大阪商大經濟研究年報二號、昭七・十、頁一四三—一九〇) 經營經濟學の對象としての經營經濟を前科學的對象、即ち日常性としてのそれと、科學的對象、即ち科學性としてのそれとに分割論述する。何者かの對象たる「經營經濟」は、忽然的に科學的認識の段階に於て思惟に入り又その形成を受けるものではなく、既に吾々の思惟の日常性 Alltagslichkeit に於て何程かに指定された或る特定のものである。科學的思惟は、唯之を論理的に反省しその上に科學的對象たる經營經濟を指定するに過ぎないものであるから、又經營經濟學に於ける對象の主題的統一は經營經濟を、其の個別的自我性的目的實現に於て、自己の内部的並に對外的一切の行動を、自己自身のうちに統攝するそれ自身の統一と視ることに於て把握せらるべきであると。

佐々木吉郎 『社會經濟學と經營經濟學』—辯證法的把握を中心として—(經營經濟研究、十三冊、昭七・二、頁二二—二三) 辯證法の論理に従ふも理論社會經濟學と理論經營經濟學とは並存し得る。中西教授の全体と部分との關

係の辯證法的な把握は、全体と部分の把握のみにとどまり、全体と部分の辯證法に適應する社會總資本と個別的資本との關係は、非辯證法的に把握されてゐる。何故なら、個別的資本の研究が社會的總資本の運動法則を其の全体に於て認識する過程となるとき、その研究は一方的に抽象的、形式的である。この場合個別的資本は矛盾を伴はぬ同一の側面と觀られて居る。否定の關係が無視されてゐるから、社會的總資本と個別的資本は相互の作用も又發展もあり得ぬ。量の質への移行が全然考慮外に置かれあると共に、全体と部分との非辯證法的な把握として排斥された全体から部分が出来るといふ見解が、突如として社會的總資本一個別的資本との關係について語られ居るのであるから。社會的總資本の運動を研究對象としても理論社會經濟學と個別的資本運動を研究對象に有つ理論經營經濟學とは、相互豫定的な關係に立ち、辯證法的把握によれば、相互に獨立的並存的であると同時に依存的な問題にあると認識せざるを得ない。

\* 平井泰太郎 『經營學入門』(昭・七八、千倉書



歴史性」の一方的誇張の傾向の誤りを指摘し、第三の論文は政策論に關する學者の研究を集大成する、政策論に關した方法論的研究である。以上は單に經營學の研究といはんよりは寧ろ一般方法論の問題に關する。

第四の論文は政策論としての經營學、理論經營學と其の認識對象、理論經營學の基本問題を要約し、第五の論文は第四論文の補充たると同時に、獨逸經營學界を概観して其の方法論的見解を批判し其の中心問題に及び英米の經營學界の研究をも附隨的に取扱ひ、兩者合して理論經營學の何たるかを示す。著者は獨逸に於て眞に統一的なる經營學の書物と稱すべきものとて未だ一もなしと述べ、其の叙説同學界を席捲するの觀あり、經營學の本場たる獨逸の學狀を知るについても恰好の論文である。第六論文は企業体並びに經營體の概念につきレーマンと著者との異同を明にし殊にレーマンの導入せし所謂資本時の概念を用ひて闡明する。第四以下の論文は經營學の方法論的研究に乃至其の内容に屬する問題を取扱ふ。

著者は本書に轉錄するにあつて既發表の論文に加筆改竄を行ひ且所要の補足の添えられてゐることは、本書の價值を更に高めるものである。本書全体を通貫してゐるのは著者の確立せる經營學方法論であつて、此の新興科學の此の方面の缺陷を補ふべき第一線に立つ書物である。

北川宗藏 經營學方法論の觀念論的傾向 (内外研究、五卷三號、昭七九、頁四一—七三、四號、昭七一二、頁三三—六〇) 經營經濟學の對象が經驗對象から思惟の論理的加工により形成されるてふ馬場敬治教授の所説を契機として、科學的唯物論的觀念形態は著しく發展せる社會生産力に相應する。經營經濟學が唯物論的立場をとつてゐるのは、資本主義的社會機構の中から誕生したことと必然的に關聯し、その發生系統的素性に於て必然なのである。しかるに形成思想的經營學方法論は經營經濟學の認識對象は經營經濟學特有の思惟範疇によつて諸學にとつての共同的素材たる經驗對象から形成される觀念的とする。その結果經營經濟學の唯物論的立場を唯物論的としてではなく、之に止揚されそれ故に虛偽に淪落せる觀念論と

して解釋するものである。故にかかる經營學方法論は斯學に對して何の實踐的效果をもち得ない。

北川宗藏 企業と經營 —經營學方法論の一の試み— (國民經濟雜誌、五一卷六號、昭七六、五二卷一、二、四及五號、昭七七、八、九、十、十二) 論者の企圖は「經營經濟學を一般に行はれてゐるそのカント學派的價值哲學の基礎づけから解放し、同時に既存の經營經濟學が無意識の中に採用せる論理を根本的に批判検討せんとするに在る」に「けだし」經營學方法論は思惟の自覺として經營經濟學が無自覺に採用せる論理に對する根本的、ある場合には破壊的な檢討としてあらはれなければならぬ。斯くしてのみ方法論は單なる思惟の遊戲に淪落することなく、眞に生産的のものとなり得るのである」から。企業及び經營兩概念を、從業の仕方と異なり、生産經濟の生成的運動の中に於て解明せんとす。生産經濟が其の生成的運動に於て自ら量的に増大しつゝ一人經營の段階を閉ぢて、遂に其の他在たる新なる資本制生産經濟に推移し、この段階に於ける生産經濟は所有と生産の二分性を本質とする。企業は

生産經濟がある大さに擴大し所有と生産とが分裂して差別性となる一定段階に於ける一現象形態なりとして、企業企業者・收益性の諸範疇に論及し、生産經濟の株式會社形態への推移に伴ふ變革として、所有と生産の分裂の高次の段階に至れるを叙し、經營は企業の段階よりもより高次の巨大化する生産經濟の段階において企業の止揚の眞理として現れし現象領域なりとし、斯くて企業及び經營の兩概念は單なる對概念若くは並存概念としてではなく、繼起的系列に於ける過度的概念として理解せらるゝと。

谷口吉彦 **經營理論と經營實踐**（經營經濟研究、十三冊、昭・七・二、頁六三—一八）論者の經營經濟學に對する見解の下に、經營理論、經營政策及び經營技術との關係を論ぜんとする。實踐には事實上この實踐的存在と意圖としての實踐的要求とを區別すべく、理論的研究に對する實踐的要求は、社會的根據に基づく社會的要求であつて、個人的主觀的要求ではない。理論的研究の目的は研究對象の間に存する法則性の發見及び説明に在る。即ち實踐的事實の法則的説明に在る。しかし其の結果たる法則は之が

研究を出發せしめたる實踐的要求を満足せしめず、乃ち政策的研究あり、又政策を現實に適用する技術の研究が要求される。經營經濟學が近代的社會的要求としての實踐に刺戟され出發してゐるが、理論的經營はザインとしての法則發見學にして、之と交渉する實踐は資料たるのみ。經營技術の適用は、經營政策論の規定を待つて始めて可能なり、經營政策の理論的根據は、經營理論の研究を待つて始めて可能である。

岩間巖 **經營經濟學の歴史的社會的背景を論ず**「合理化時代に於ける産業官僚層とのイデオロギー的關聯に就いて」（産根高商論叢十一號、昭・七・七、頁六七—一〇二）一の歴史的社會的觀念形態としての經營經濟學の成立は、米國に於ける科學的管理法運動より歐洲戰後の産業合理化運動への發展と歴史的に密接なる關係を有つ一群の歴史的社會的現象を形成してゐる。故に經營經濟學の發展を科學的管理法運動より合理化運動への發展と關聯せしめ、むしろ後者の一環としての半面から規定し、斯る斯學の歴史的社會的制約——産業官僚層を母胎とする科學なることを意識する方法論を主張する。

宇尾野宗傳 **經營經濟學と消費經濟**（經濟叢志、五卷三・四號、昭・七・十二、頁一〇一—一三八）消費經濟が經營經濟學の研究領域に包含されるやの問題を積極説と消極説とに分つて内外諸家を引用し、消費經濟と經營經濟學の本質的對象、斯學の体系との關係より論じて、消費經濟は經營經濟學の研究より排除し別箇の立場より研究すべしと結論する。

大塚一明 **總體經濟と個別經濟**（經濟論叢、三五卷二號、昭・七・八、頁九二—一〇六、三號、九月、頁一〇一—一二〇）個別經濟と總體經濟について、經營經濟學の獨立觀照學説を排し、我が國の經營經濟學をして一層明白なる實踐科學的自覺に立たしむることを主張する。

西垣富次 **會計學と經營經濟學との關係に就て**（會計、三〇卷二號、昭・七・二月、頁一二—一三〇）會計學は「學」として常に一定せる對象と研究方法を有するに對し、經營經濟學は其の對象を觀察する方法の如何により、會計學ともなり、經濟學ともなり、或は、其他の科學ともなり、或は之等多くの學の混合とも、又「術」及「學」の併合



物となる。斯かる關係の下にあつても「術」としての會計學と經營經濟學とは自ら對象を異にする故に、其の研究限界は各々別個の範圍に於て明確になし得べき性質のものであると。

上林貞次郎 **經營社會學としての經營**（企業經營、六卷二號、昭七・二、頁一二七—一二四）

**經營の社會的現象**（六卷四號、四月、頁一〇〇—一二三）標題の如き二節に互つてゴエツ・ブリーフスの社會學辭典中の一項を譯解したものである。

松井辰之助 **企業經營學講話**（企業經營、六卷二號、昭七・二、頁七五—八四、三號、三月、頁五八—七〇、四號、四月、頁八七—九六、五號、五月、頁七七—九一、七卷一號、昭七・七、頁七八—九二）

企業とは何か、企業利潤の發生と其の場所、企業の經營力—二種の企業、生産と流通、マーケティングの作用、經營力から見た企業、企業の交通經營力と市場力—企業經營力を環ぐる規制關係等々の項目を含む。

\* **日本經營學會編纂 産業合理化と失業**（經營學論集第六輯、昭七・九、同文館、菊版二五五頁、¥2400）日本經營學會第六回大會の研究報告、講演及び會報を載録す。報告課題は産業合理化と失業。報告者は赤松要、中西寅雄、中島久万吉の三氏。赤松氏は産業合理化を産業の統一的体系化と定義して、其の諸形態の失業に對する關係を直接間接に區別して失業の作因となれる事、合理化失業の自然的相殺作用と人爲的對策を叙す。中西氏は合理化を獨占經濟の一定の段階、戦後に於ける段階の生産並に流通過程再組織の全資本家階級的運動であり、戦争によつて危機に直面せしめられた資本主義再建の方策として現れた、一の歴史的運動である。其の内容的に見て、新技術の採用なる合理化方策は失業を齎らし其のため生じた失業を解消し得ざる理由に及び、之が反對説を批判し、労働強度の強化、資本の集中等の合理化方策の失業を齎らす理由に及ぶ。中島氏は産業合理局の顧問としての経験に基づき二三の感想を講演す。講演として收むる所は、福本福三、絲價の變動に就て、林健二、經營の大きさと製品原價、椎名幾三郎、營業收益に關する保險について、井上龜三、國際市の本質と其の成立、小林行昌、内外經濟の比較である。

菊池勇夫 **商業労働者と商店法**（一その社會立法史に於ける地位）一戸二郎 **商店法案に就て** 原戸英治 **營業者は商店法をどう見るか** 末弘嚴太郎 **商店法の制定に就いて** 東太郎 **商店法案をめぐつて**（法律時報、四卷一號、昭七・一、頁一二〇）

菊池氏は商業労働者の社會立法に於ける地位と商店労働保護立法の發達及び商業労働者に關する國際労働條約の三項に觸れてその社會立法上の地位を展望する。一戸氏は本邦に於ける此の問題の起りからその立法の必要を指摘して外國の立法例に及び氏の腹案を指摘して外國の立法例に及び氏の腹案を指陳する。原戸氏は商店法の制定によつて生ずべき利害得失、又營業者の之に對する見解を明にしてゐる。末弘氏は商業使用人の労働法的保護の見地より、その制定に伴ふ適用範圍につき一言する。東氏は此の法案をめぐる營業主の利益と法案提出の遲延にからむ諸事情を述べてゐる。

井上貞藏 **商業使用人問題の概念**（經濟學論集、二卷十號、昭七・十、頁四三—四九）三部に分たれ第一商業使用人の意義、第二其の數、第三其の社會經濟的地位より成る。使用人の特質は非純肉体的労働であり、又非獨立

的職業たる点にある。論点は主として其の社會經濟的地位に置かれる。其の國民經濟中の意義については其の集團關係につき分析を試み、之により初めて使用人群から一般に深い影響が及ぼされ得る前提が純數字上生じてゐるや否やを批判し、その實勢力の起揚を論じ、更に昇近獨逸に於ける使用人階級の分析殊に生物學的及社會的考察につき使用人組合聯合會の調査に基づいて検討を試み、其の得たる結果を人口政策上より見れば、人口運動の危険な發展傾向、即ち平均一・三人の生兒を有する被傭者家族は自然的繁殖によつて生長を齎すべき生活力を有せぬことを警告される。更に其の社會的階層に就ては他の職業層よりも急激に増加せるを指摘し、その絶對的相對的増大と其原因、所得狀態、失業問題、消費者としての使用人の經濟的意義を論じて、使用人の地位は明瞭に「諸階級の中間」に決定せられるといふ。其の勞働階級との異同に及び、使用人の特徴は、非獨立的なる職業者なる目標の結合、だが勞働階級に對して（技術的に制限された）特權地位によつて影響される。其の結果として保守主義、生活

標準の維持及び向上への手段としての社會政策。私的使用人が求むる理想は既に官吏の地位に於て大部分實現されてゐる。但し其の本質的目標即ち持續的地位は直接には要求されないことに要約される。

\* 鍋島達譯、シュマレーンバツハ著 **會社金融論**（昭・七・九、同文館、菊版五九〇頁）

Schnalenbach, Finanzierungen, 4. Aufl.

の譯書である。獨逸經營經濟學の耆宿たる原著者の邦譯には曩には土岐政藏教授のKonferenzen. あり、今又難解の評ある本書の邦譯を見たことは大なる貢獻といはなければならぬ。原著中の證券離形や文獻目錄の省略の外、本文は洩れなく譯出されており、其の勞苦の並々ならざりし事を痛感する。本書の特性は著者の計算技術的、法律技術的要素が其の經濟理論的要素と融和して會社金融（企業金融、財務）の全貌を取扱つた点にある。第一編企業の評價なる基礎理論の展開に始まつて、株式會社の設立、有限責任會社の設立、増資、合併、資本の償還、財政整理、清算、持分權の化体、證券の賣出、社債の發行の十一篇より成る。譯筆亦輕快である。原著改訂第五版は既に

最初の部分について發行を見てゐる。

増地庸治郎 **株式會社に於ける支配形態**

（經營經濟研究、十三冊、昭七二、頁一六八）

掲はる題目は株式會社なる企業形態を帯びたる經營經濟の支配は何人の掌中に存するかであり、之を株式會社に於ける支配形態と法的手段による支配との二部に大別する。第一部は株式會社に於ける所有と支配の分離に關しミーンズの私的所有、多數所有、少數支配、法的手段、經營者支配なる所有觀点より行つた五種に分類に論者は債權を通じての支配、殊に金融業者の支配を加へつゝ論述する。第二段は上段の中法的手段につき、之を持株會社、無議決權株、議決特權株及び議決權信託について説明する。之には内外の實證が附加せられて此の方面に於ける詳密なる研究をなしてゐる。而して株式會社に於ける寡頭政治は經營經濟の要求に合致し、利益を待望する株主は獨裁的支配者に自己の權利を捧げなければならぬ必然を生む、が、如何なる形式を採用すれば最も弊害少きか容易に決し難いと。

中西寅雄 **株式會社に於ける「所有と經**

營的分離」(經營經濟研究、十三冊、昭七二、頁六九—二〇) 資本論及びヒルファードン

グに貢ふ所多しと教授の追記さるるが如く、ヒルファードンによつて展開された株式會社理論の再吟味であり、所謂「所有と經營の分離」なる見解の經濟學的解明を以て課題とする。利子附資本の本質、茲に於ける資本所有と資本機能の分化、利子と企業家利得を叙し、之は株式會社の成立については株式資本の擬制資本化を見、資本機能を現實的機能者へ委譲し、次で支配團體の企業家的性質と企業家利得の一部の創業利得化を論じ株式會社に於ては又、株主と支配者團とが一團として、賃銀労働者たる雇傭重役その他の管理者階級及び直接の生産的労働者階級に對立し、ただ資本の内部關係に於てのみ株主と支配者團とが對立する。株式會社制度は資本家的生産方法そのものの限界内に於ける私的所有の止場たるに止り、資本家的生産方法そのものの止場ではないと。

石田興平 證券資本主義時代に於ける資本の構造 (經濟論叢、三五卷、五號、昭七二、一、頁九七—一二三) 證券資本主義的諸現象

の理論的把握をば株式會社形態をとれる産業資本の構造に求むべき理由と、斯る産業資本の構造の解明をば、社會的生產体系に於ける諸資本の構造聯關展開の契機と證券過程展開の契機との内的聯關を自己の構造とせる資本が斯の形態に於ける産業資本であり、その機能的、企業的重びに金融的三様相を呈する点に在るを叙す。

井上謙一 我國に於ける優先株制度 (會計、三〇卷四號、昭七、四月、頁三一—五二、六號、六月、頁五五—七四) 優先株の現狀について調査し、之を外國、殊に米國の制度と比較研究する。全國主要銀行會社約二千の内より優先株を發行する株式會社數四十を摘出し、之が統計的研究を試み、英米兩國に於ける優先株の普及發達と較べ、其の間に雲泥の差あるを指摘する。

小島昌太郎 企業の競争 (經濟論叢、三四卷、一號、昭七二、頁二六—二九〇) 獨占に對應する意味に於ける企業の競争を先づ營業政策より出發し、利益と損失、資本の投下と回收、競争の意義、手段、場面及び結果、事業の經費、事業中止點に於ける收入、其の公式、利益の追及より損失の輕減の諸項よ

り競争の獨占への推移に亘つて叙す。

\*小島昌太郎 我國主要産業に於けるカルテル的統制 (昭七三、雄風館書房、菊版五六七頁、附一) 本書は「經營統制による我國諸産業の合理化」なる研究の一部分にして經營統制の一形態たる企業同盟、即ちカル

テルとして我が國の主要産業に行はるるものの構造と其の一般的解説とを試みたるものである。總論及び各論の二篇に分たれ第一編總論は學理的解説、第二編は主として事實的記述である。著者は企業同盟(カルテル)を定義して多數の企業が平等の立場に於て資本的結合によらず單純なる申合せにより、彼等相互間の競争を調節制限するがため、その營業の實質に關し特定の範圍内に於て相互的に一定の制限に服することにより共通の營業政策を立てそれに從つて營業する所の組織であるとする。其の意義、構造及び結成に次いでその競争制限の方法を代價協定、品質協定、生産分野協定、供給協定、生産協定、地域協定に分つて我國に於けるカルテルを此の点より分類し、其の利害の調節については金錢プール、收益プール、注文分配、販賣割當、共同販賣

に分つて本邦の實例を列擧し、其の經費の共同節減については原料の共同購入、原料買入地域の分割、運賃の共同取極に分つて説述し、其の獨占については、その成立の誘因は相互競争の調節制限、損失の排除にあるが、その成立後確乎たる地歩を占むれば直ちに利益追及に急なる獨占團體に化すとし、之に對する反抗を叙して本邦最近の對カルテル反抗運動を摘記し、その結果についてはトラストの第一位の鞏固なるに對して第二位のものとする。最後に法的強制の企業組合は、之を普通のカルテルと區別すべしとし、かゝる國法の強制上に基礎をもつ法的強制カルテルを、國法が結成と加入とを強制する企業組合と國法は直接には結成加入を強制しないけれども一定の條件が具はるときには既に任意カルテルとして存在し其の協定の勵行を加盟者に強制するを得しめ又外部の非加盟者に對しても協定と同一事項の勵行を強要するを得しむるものと分つ。而して結成加入の強制せらるる企業組合はその自制となる潜在競争がないから獨占の弊は普通カルテルの比でなく、國家非常時の場合はともかく、平時に

於ては國民經濟上寧ろ有害と見る。他方協定遵守強制の企業組合について産業統制法、輸出組合法及び工業組合法と夫々比較批判の上、結成加入の強制組合と異り、外部の競争を絶対に廢滅せしめないもの、從つて之より獨占の弊は尠く、輸出組合法と工業組合法は統制法に比して不備不完全なりとする。

各論。本調査に於て扱はれたるカルテルは石炭鑛業六、石油鑛業二、水産業四、鐵鋼業十五、窯業二、銅鑛業十一、化學工業十二、製糖業三、製粉業二、製紙業七、纖維工業十八、電氣業二、銀行業二、證券業十三、海運業四、保險業十、倉庫業五の總數百五十八であつて昭和六年十二月現在である。外に輸出組合の一章ありて帝國學士院の補助費の下に行ひたる企業聯携に關する本邦の重要文獻である。

王谷宗市郎 獨逸に於けるカルテル法（經濟時報、四卷三號、昭七・六、頁八二—九七）カルテル法（Kartellverordnung）及びカルテル緊急命令（Kartell-notverordnung）と通常稱する獨逸のカルテル法規の諸條項の主なるものを簡叙したものである。

磯部喜一 カルテル法への要望（經濟論叢三五卷、四號、昭七・十、頁一二—一二三、五號、十一月、頁一〇四—一二）企業結合運動の代表國獨米についてカルテル乃至トラスト法への要望を一瞥し、其の産業資本家的打算の見地に出でたるを指摘し、我國の狀態に關説する。

上田貞次郎 公益企業法案に就いて（法律時報、四卷、四號、昭七・四、頁六一—九）公益企業とは電氣・瓦斯・水道等公益に關する重要産業にして、而かも其の性質の獨占的なものを總稱する。公益に重大なる關係を有し、企業として營利の手段になり、特に獨占的になり得る特質を有する一群の産業である。之を規定する法は、若し私設を許さば獨占利益の發生を防ぎ、公營を許さば能率の發揮に留意しなければならぬ。市政調査會が「企業營團」と稱する、一個の公益企業を營むことを唯一の目的とする法人にして資本は國債による新制度を認めたことを推奨する。公營企業を一般行政法上の束縛から解放することは其の合理的經營の豫備條件たるに過ぎず、其の眞に能率を擧げしむるには經營者に其の人を得なければ

ならぬ。又その會計狀態を絶えず調査し、事ある時は相當の處分をなす常設機關を設置することを主張し、市政調査會案の「審事院」は申譯的の調査委員會であつてはならぬ。

竹中龍雄 **公營事業に於ける公企業の特質に就て**（會計、三二卷、三號、昭・七・九月、頁一三—二三） 公營事業一般に於ける公企業の特質は之を收益主義的經營に求め難い。その主たる動機は經濟的目的の達成に在り、此の点に於て公企業は公營事業一般から區別される。従つて此の特質は融通性に富んでゐる。公企業は私企業と同一の意味に於ての企業ではなく、公企業が行政の一形態たる限り公企業は完全なる企業ではない。

増地庸治郎 **公企業形態と會計制度**（會計、三一卷、一號、昭七・七、頁一—七） ランドマンの純粹行政企業、獨立公企業、自治體經濟體としての公企業（以上公法的組織）、私法的形態に於ける公企業、混合經濟的企業（私法的組織）の分類に従つて公企業形態の性質を叙説し其の會計制度の批判に及ぶ。

千石與太郎 **産業組合の本質と産業組合法辻誠 産業組合法公布迄の法律制定運動**

\* 近田道之助 **産業組合法發布より今回の改正に至るまで**（法律時報、四卷、十一號、昭・七・十二、頁一一—二）

\* 那須皓・東畑精一 **協同組合と農業問題**（改造社經濟學全集十七卷、昭・七・一、四六判四七四頁） 序論、協同組合の本質、協同組合の組織、協同組合の機能、協同組合と農業、農業の社會化と協同組合の六章より成り農村及び農業的協同組合の本質、職能、其の特業的可能性は如何、即ち農業との關聯に於て協同組合運動の何たるやを論述するを以て目的とする。主眼点は農村協同組合運動の經濟上の本質を把握するに在る。第二章の本質、第三章の組織、第四章の機能を經て、第四章以降は近代の農業經濟が如何に協同組合と結びつく、即ち如何に協同組合運動は農業界に於て喚起され、又農業は如何なる組合運動によつて方向付けられるかを問題とする。最後に農業社會化の機關としての協同組合を叙する。

\* 本位田祥男 **歐洲に於ける農村協同組合**（協同組合叢書一卷、昭七・十二、日本評論社、菊版三七二頁、\*） 農村協同組合の發達せる主なる國々の特徴を捉へ、殊に重點を經營

及び組織に置く。且つ我國の農村協同組合が直面せる問題並びに學理的に問題となれる点を中心として此の運動を明にするを目的とする。總じて著者の昭和六年に於ける見聞の成果である。ドイツ、スイス、イタリ、丁抹、フランスについての五章を経て第六章農村消費組合の諸問題に於ては取扱品、都市の消費組合との關係、地域、聯合會の役割、日本に於ける農村消費組合の体系の諸項について説述する。獨逸についてはかの農村協同組合運動の祖國として、その分裂と統一の過程より、農村信用組合と農村購買組合の体系の諸事情について述ぶ。スイスについては農村消費組合と信用組合運動についてチーズの輸出統制に及び、かの最も獨創的にして有効なる制度たることを指摘し、スイスの農業及チーズ製造業に多大の貢獻をなしたる点は、我國の蠶絲業に示唆するもの多しとする。イタリ一の農村協同組合は、其の歴史と概観、信用組合、購買及販賣組合、勞働及生産組合、土地組合の諸項につき、殊に最後の二者は同國について最も特異なる存在たり、將來あるものたるを述べる。丁抹については其

の概観、農村消費組合、丁抹の農産物輸出に對する協同組合の役割、協同的農村の瞥見について、其の特徴として徹底的な單營主義、組合員の出資のなき事、組合員の無限責任と其組合に對する原料の長期供給契約、經濟第一主義乃至合理主義をあぐ。フランスについては其の概観、購買組合、都市消費組合の農村への擴張、信用組合、葡萄酒販賣組合についてである。鮮なる叙述に豊富である。

山田盛太郎 **工業に於ける資本主義の端的諸形態 マニユファクチュア・家内工業** (日本資本主義發達史講座第二部資本主義發達史、昭七・五、岩波書店、菊版五一頁) 生産巡回、分析、範疇の檢出の三に分たれ、資本關係創出過程の裡に示されたる日本資本主義の軍事的半農奴制的性質、産業資本確立期に視点を置ける軍事機構、鍵鑰産業の強靱な統一性を基軸とし、又半農奴的零細耕作農民及び半奴隸的賃銀労働者を搾取土壤とする問屋制度的家内工業マニユファクチュアの諸形態、産業資本確立期の場合の諸規定と一般的危険の場合の諸規定との連繫を主内容とす。

山田盛太郎 **工業に於ける資本主義の端的諸形態 マニユファクチュア・家内工業** (日本資本主義發達史講座第二部資本主義發達史、昭七・五、岩波書店、菊版五一頁) 生産巡回、分析、範疇の檢出の三に分たれ、資本關係創出過程の裡に示されたる日本資本主義の軍事的半農奴制的性質、産業資本確立期に視点を置ける軍事機構、鍵鑰産業の強靱な統一性を基軸とし、又半農奴的零細耕作農民及び半奴隸的賃銀労働者を搾取土壤とする問屋制度的家内工業マニユファクチュアの諸形態、産業資本確立期の場合の諸規定と一般的危険の場合の諸規定との連繫を主内容とす。

\*東京市商工課 **問屋制工業調査第一輯** 玆

に謂ふ所の問屋制工業とは「問屋自身にして諸所に製作作業場を營み、又は問屋が材料或は資本を給して製作をば他の者(下受業者、職分、内職者等)に委頓するもの、又は製造業者が製作の或工程を他の者(内職者等)に委せるものである、かくして元締たる問屋又は製造業者が其の完成商品を賣捌く組織になつてゐるもの」である。

之は工場制工業の發展したる今日では舊制度の殘滓とは云へ、問屋制工業の存在理由は尙否定し得べきものとはいへず、苦汗制度の過酷を人道的に非難されてゐても經濟的利益の充分ある間は存續するものにして、その取扱種目、生産高、生産工程及び生産費、取引方法、賃金、工賃、労働その他の項目について調査した報告書である。第一編には總括的な調査方法、生産工業に於ける類型等につき叙説し、第二編に於ける調査種目は、藤製品、織布染色、足袋、帽子、萬年筆、和服裁縫、蒲團、蚊帳、櫛衣、エプロン、鼈甲細工、經木、博物標本、羽子板と羽根であつて、之に東京市内生産所の調査を添ふ。

伊藤久秋 **ウェーバー立地論に於ける殘れる問題** (商業と經濟、十三年一冊、昭七七、頁二四五―三〇二) ウェーバーの工業立地動態理論(力學論)に關する既稿について、工業立地相互關係の理論、工業立地純理成立の基礎、實證的理論による補足の二項を以て内容とす。

古川榮一 **イザーク教授著「工業經營編」を讀む** (山口商業雜誌、十號、昭七・一、頁二五二―二六五) 同著は工業經營論の諸問題を餘す所なく取扱ひ、之を科學的に、豊富なる材料を新体系の下に纏めてある。しかし獨創的見地は少く、基礎的全般的著述として不充分な所尠くなく、實際上の指針たるには未だしと。

坂本重剛 **工業上に於ける科學的研究** (會計、三〇卷、六號、昭七・六、頁三五―五四) 科學的研究の意義、必要、利益、之を發展せしむる要素、目標、周期、研究所の組織、小工場に於ける研究、科學的研究と銀行の諸項について、工業經濟學の研究と工業上の科學、技術の智識の必要を述べ。

池田英次郎 **企業に於ける生産統制と利潤率** (早稻田商學同友會、經濟統制の研究、昭・

七・十、頁二五七—二八二）企業に於ける生産量の統制とは企業の目的に合する様に之を統制するに在る。平均利益と生産高との關係、資本回轉率の増減、最後に生産高と原價との關係と生産高と資本との關係の比較を叙す。生産量及び販賣の増加は資本利潤率から見て一定の限界が存するから生産量の増加は此の限界内に留める様に統制する必要がある、而して此の限界は生産技術の進歩に依る生産力の増加に依つてのみ越え得る。が他方、適度の生産量より少く生産する事も原價の点より見ても資本回轉率の点から見ても非常に不利であるから常に適度の生産量を維持する様努力する必要が生ずる。

松井辰之助 **生産と販賣力との規成關係**（經濟時報、四卷、三號、昭七六、頁五六—六六）

企業利潤の維持増進に關する限り一般の命題は、販賣は生産力を規定す、従つて生産力は販賣力に下從す。即販賣力が企業理性の上で上位的であり生産力は此の規制下に從屬す。しかし逆に生産力が販賣力を規定する、即、固定的原價のため、販賣豫算は一定点に相當する生産量に對應を強ひられる

ことあり、こゝに今日の企業を生産豫算と販賣豫算との下圖が重要される。このため新に採用される販賣政策は、結局舊生産設備に大なる變改を加ふることなく、なる丈け舊設備に依頼しつゝ價格防止と販賣確保とを可能ならしむる諸方策を要求しつゝある。之は一は主として既設の生産設備の利による新製品の製作であり、二は新市場開拓上の苦心であり、三は販賣方法特に販賣條件の平易化運動の三方面に分たれる。

馬場敬治 **原價に關する若干の基本的考察**

——原價の歴史性と非歴史性（經濟學論集、二卷十二號、昭七十二、頁一—四五） 原價の歴史性と非歴史性は之を明にしなければならぬ。原價の超時代的な側面は之を特に費

消と名付け、凡て生産はある標準より費消と成果との選擇より之を行ふ、ゴットルの所謂經營體的生産に於ける處分力の拘束は、其れ自体一の附加的費消と見られるが、此の費消の高如何は他の生産諸要素と關係する。資本主義經濟秩序の下に於ける費消は特に之を原價と稱し、即企業家の直接又は間接の支配の下に於て生ずる所の費消である。此の處分力の保持者は企業家であつて、原價は此の企業家にとつての犠牲である。そは支出、即ち金錢的費消とは必ずしも一致しない、非支出的原價あり、又非原價的支出がある。原價と費用とについては、費用をシュマーレンバッハの如くに解せず、一定期間に於ける價值犧牲と解すれば所謂附加原價なるものは存在し得なくなる。

碓氷厚次 **原價對賣價と賣價政策**（企業經營六卷四號、昭七・四、頁一五—三三） 賣價政策は仔細に之を見れば千姿萬態である。原價を割る賣價政策の各種を述べて、原價は必ずしも賣價を決定するものにあらずるを強調する。しかし原價は如何なる賣價政策に於ても明瞭でなければならぬ。茲に於て原價會計は從來の實際的原價を捨て、豫定的原價又は標準原價の方向に展開せられる。

西野喜一郎 **我國に於ける企業經營比率の研究**（會計、三二卷、四號、昭七・十月、頁八七—九二、五號、十一月、頁一三一—一四二、六號十二月、頁一二三—一四二） 既集の資料と東洋經濟新報社の「事業會社經營効率の研究」中の數字を基礎として、會社の着手せざりし重要靜態經營比率中、流動比率、純資産と

## 簿記・會計・原價計算

負債との比率、純資産と固定資産との比率の項目を収む。

小管敏郎 經營動態分析論（會計、三一卷、四號、昭七・十、頁四九一・六五）經營の動態分析は取引高（販賣高）と利潤との關係、取引高と資本との關係、並びに資本と利潤との關係より成る。取引利潤分析及其經營經濟的意義、及び損益計算書分析及費用分析の二項に分つて叙す。

西野嘉一郎 我國主要企業經營の靜的分析に關する一研究（上）（商學討究、七卷中冊、昭七・十、頁五六一・八〇）本邦主要企業の財産並に資本構成の研究を中心とし、その標準型貸借對照表の作成を試むるを目的とす。企業財産の構成を企業の種類による財産構成の特異性、企業財産構成の收益に及ぼす影響、及び景氣變動の財産構成に及ぼす影響に分つて叙説す。

## 簿記・會計・原價計算

\* 畠中福一 勘定學說研究（昭七・一二、森山

書店、菊版四七二頁、44.00）理論簿記學の樞軸をなす勘定學說の研究であるが、研究資料の分散とその蒐集の困難とによる研究上の難關を美事に突破せられ、幾多の學說をとらへ來つて、これに犀利明快なる批判を加へ、資本主義的生産關係の發達に伴ふこれ等の學說の變遷を、著者独自の歴史的、現實的、總體的、動態的立場から取扱ひ、從來寧ろ斷片的なりしこの問題の研究に系統付けをなさんと試みられたものである。著者はこの研究に没頭の餘り無理をしてその壽命を縮められたものの如く、既に故人となられたのであるが、その一周忌に當つて遺稿が公刊せられたのであり、その師吉田良三氏がはしがきとして推挽の辭に兼ねて哀惜の言葉を贈つてをられる。

この書は全体を四篇に分ち、第一篇に於ては、勘定學說研究の序論として、理論簿記學に對する若干の方法論的研究を試みられてゐる。先づ第一章に於ては、理論と實踐との一般關係を説述して、諸種の學說批判の基礎を與へ、第二章に於ては、この一般關係を特殊化して簿記理論と簿記實踐との關係を明かにし、第三章は從來の學者の意

識しなかつた新分野としての理論簿記學の体系を論述し、第四章に於ては、勘定理論が理論簿記學体系中に占める地位を明らかにするとともに、勘定理論の意義について、新しく實質的解釋を下し、勘定理論は現實的な資本循環過程が如何に形式的な勘定体系に反映されてゐるか、また各個の勘定は現實に於てこの資本循環の如何なる段階を表示するかに關するものであると説かれる。

第二篇に於ては、勘定學說研究の總論として從來の勘定學說に於て論議せられた基本的諸問題を取扱ひ、第五章に於て、勘定理論の成立点の規定について、動態學說と靜態學說との對立の生ずることを説き、第六章に於て、勘定理論の形成方法に擬制的方法と數學的方法、一元的方法と二元的方法との別のあることを論じ、第七章に於て、勘定理論に於ける基本概念としての資産、負債、資本に關する代表的諸學說を挙げ、これを論評せられてゐる。

第三篇及び第四篇は勘定學說各論であるが、先づ第三篇に於ては、第八章で人的勘定學說の史的考察を試み、第九章で人的